

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																												
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																												
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																												
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 大沼 淳	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																												
分野	認定課程名	認定学科名	専門士																																												
服飾・家政	ファッショント流通専門課程	ファッショント流通科 スタイリストコース	平成26年文部科学省 告示第6号																																												
学科の目的	本学院は、学校教育法に基づき、服飾に関する専門知識・技術を教授研究し、服飾教育界・産業界に貢献するとともに、実際生活に必要な高度の技術と教養を備えた創造性豊かな人材を育成することを目的とする。																																														
認定年月日	平成27年2月17日																																														
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は単位数	講義	演習	実習	実験	実技																																								
2年	昼間	1980	1020	510	450	0	0																																								
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																										
940人(5コース総定員)	111人	15人	5人	3人	8人																																										
※別途、ファッショント流通科(5科共通1年次)における生徒実員436人、留学生40人、専任教員21人、兼任教員11人、総教員数32人																																															
学期制度	<p>■前期: 4月1日～9月20日</p> <p>■後期: 9月21日～3月31日</p>			成績評価	<p>■成績表: 有</p> <p>■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。</p>																																										
長期休み	<p>■夏 季: 7月16日～9月5日</p> <p>■冬 季: 12月16日～1月9日</p> <p>■春 季: 3月15日～4月5日</p>			卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																										
学修支援等	<p>■クラス担任制: 有</p> <p>■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)。</p>			課外活動	<p>■課外活動の種類 ・学生会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等</p> <p>■サークル活動: 有</p>																																										
就職等の状況※2	<p>■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生)</p> <p>アッシュ・ペー・フランス㈱、㈱ユナイテッドアローズ、㈱アバハウスインター・ナショナル、㈱クリエイティブギルド、松竹衣裳㈱、㈱ビームス、㈱マナマナ、スタイリストアシstantなど</p> <p>■就職指導内容</p> <p>キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修／スタイリスト実習) 就労体験型インターンシップ 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習)</p> <p>■卒業者数 : 105 人</p> <p>■就職希望者数 : 78 人</p> <p>■就職者数 : 54 人</p> <p>■就職率 : 69.2 %</p> <p>■卒業者に占める就職者の割合 : 51.4 %</p> <p>■その他 ・進学者数 9人</p> <p>(平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)</p>			主な学修成果(資格・検定等) ※3	<p>■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 パトノーキング技術検定2級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 パトノーキング技術検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントジニア能力検定2級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントジニア能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>2</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級</td> <td>(3)</td> <td>1</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定2級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本フォーマル協会主催 フォーマルスベシャット検定2級</td> <td>(3)</td> <td>127</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本ファッショント教育振興協会主催 パトノーキング技術検定2級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 パトノーキング技術検定3級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントジニア能力検定2級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントジニア能力検定3級	(3)	2	2	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級	(3)	1	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定2級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級	(3)	0	0	日本フォーマル協会主催 フォーマルスベシャット検定2級	(3)	127	102
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 パトノーキング技術検定2級	(3)	0	0																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 パトノーキング技術検定3級	(3)	0	0																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントジニア能力検定2級	(3)	0	0																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントジニア能力検定3級	(3)	2	2																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級	(3)	1	0																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級	(3)	0	0																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定2級	(3)	0	0																																												
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級	(3)	0	0																																												
日本フォーマル協会主催 フォーマルスベシャット検定2級	(3)	127	102																																												
中途退学の現状	<p>■中途退学者 8 名</p> <p>平成29年4月1日時点において、在学者129名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者121名(平成30年3月31日卒業者を含む)</p> <p>■中途退学の主な理由 (例)学校生活への不適合・経済的問題・進路変更等</p> <p>進路変更・学業不振・経済的な理由</p> <p>■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施</p>				<p>■中退率 6 %</p>																																										
経済的支援制度	<p>■学校独自の授与金・授業料等減免制度: 有</p> <p>※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者のための奨学金(減免)、専攻科進学者のための奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与)</p> <p>■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載</p>																																														
第三者による学校評価	<p>■民間の評価機関等から第三者評価: 無</p> <p>※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)</p>																																														
当該学科のホームページURL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/ryutsu07.html																																														

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

- ①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。
- ②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。
- ③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聽講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

- ①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。
- ②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な收入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッショング産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
石津 墓	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 曜博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフスタイルリスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)

吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <p>①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員</p>		
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回 (6月、11月)</p> <p>(開催日時(実績)) 平成29年度 第1回 平成29年6月29日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00 平成30年度 第1回 平成30年6月28日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成30年11月29日 17:00～19:00(予定)</p>		
<p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ECサイト関係業務の増加傾向の対応を目的として、物撮りの授業を強化する。 ・スタイルリストとして感性や体力を磨く内容にしつつ、ビジネスマナーを身につけ即戦力となれる人間力の強化する。 ・カメラワークの授業の内容の再検討。企画力、構成力、構図などのバランス力の強化。チームでのコミュニケーション能力の強化。 ・インターンシップでの現場実習を行い、実際の仕事を経験する事により、就職先でのミスマッチの無いようにする。 ・ディレクションワークの授業において、コミュニケーション力、企画力、プレゼンテーション力と説得力の強化をする。 		
<p>2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p> <p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針</p> <p>企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修了した後が有効であるとの考え方から、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習・演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。</p> <p>以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。</p> <p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容</p> <p>※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記</p> <p>ファッション流通科スタイルリストコースにおいてはスタイルリストを養成するという観点から、メイクの学習は必須である。機材や材料の進化が著したため、使用方法を理解する必要があり、化粧品会社から派遣された講師による授業を行っている。プロの指導によるメイクアップの実習を行うことで、トータルでスタイリングできるスタイルリストの育成を目指す。成績評価については、連携企業による作品評価や、実習への参加意欲などにより、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。</p>		

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
ヘア・メイク	企業と連携して、プロのメイクアップアーティストが実際に現場で使用している用具の取り扱い方やイメージ別メイクの特徴とテクニックを学び、実践技術を身に付け、トータルコーディネートの可能性を広げる。	株式会社資生堂

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科スタイリストコース」はクライアントのニーズに即したスタイリングやディレクションが提案でき、現場での仕事の手順を理解したスタイリスト(スタイリストアシスタント)の養成を行っている。そのため指導教員は最新のトレンドに即した高い商品知識を有し、撮影等の現場での実務を熟知したうえで、それを伝える指導力が求められる。指導教員はスタイリストの実務を学生に指導するために、今後学生が師事する可能性のある個人で活動するスタイリストや、就職先ともなる企業に属するスタイリストにアシスタントとして就き、商品の借用から撮影、返却までの実務研修を定期的に行っている。

またトレンド情報の収集にも努めている。加えて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部人事厚生部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科では各種媒体や状況におけるスタイリングに必要な知識・技術と実務現場における対応力を身に付けた人材を育成する学科である。

高い商品知識はもとより、現場で生じる様々な事例を認識し、対応力を得るために定期的な実務研修を行う。また、衣裳縫製、お直しを担う事ができるよう裁縫技術の向上にも努めている。

研修名:「企業研修 チャコット株式会社」

(連携企業等:チャコット株式会社 生産部 バレエ・レンタル事業課)

期間:平成29年8月1日(火)~4日(金) 対象:ファッション流通科(スタイリストコース)専任教員 1名

内容:バレエ衣装制作の知識

研修名:「研究企画委員会 研修会 家庭用品品質表示法」

(連携企業等:一般財団法人ニッセンケン品質評価センター 東京事業所 田村 亜由美 氏)

期間:平成29年9月5日(火) 対象:本学全専任教員

内容:繊維製品の表示規定 / 2017年4月一部改訂について

研修名:「2018年春夏織研レディストレンドセミナー」

(連携企業等:「織研新聞」コレクション担当編集委員 小笠原 拓郎 氏 他)

期間:平成29年10月25日(水) 対象:ファッション流通科(スタイリストコース)専任教員 1名

内容:2018年春夏4都市コレクション解説

研修名:「研究企画委員会 研修会 アパレルの現状を知る」
(連携企業等:株式会社日経BP社 杉原 淳一 氏 他)
期間:平成30年1月18日(木) 対象:本学全専任教員
内容:書籍「誰がアパレルを殺すのか」をもとに、これからのアパレルについて

研修名:「ファッションビジネス学会 定期総会における特別講演『繊維産業の現状と課題』」
(連携企業等:経済産業省 製造産業局 生活製品課 課長 杉山 真 氏)
期間:平成30年5月19日(土) 対象:ファッショント流通科(スタイリストコース)専任教員 1名
内容:繊維産業の流れと現在の状況、テクノロジー・スマートテキスタイルなどの現状と国の支援状況解説

研修名:「多様な中国-世界的環境下のファッショング・メーキング」
(連携企業等:英國 ノーサンブリア大学 ウェシー・リン 氏)
期間:平成30年6月18日(月) 対象:ファッショント流通科(スタイリストコース)専任教員 1名
内容:1970年代以降中国ファッショングの変革、定義と未来の方向性について

研修名:「ファッショント予測情報誌『トレンドユニオン』セミナー」
(連携企業等:EDELKOORT EAST株式会社 代表 家安 香 氏)
期間:平成30年6月21日(木) 対象:ファッショント流通科(スタイリストコース)専任教員 2名
内容:トレンドの捉え方と2020年トレンド予測解説

研修名:「教職員研修 デザイン・ブランドの利用と保護」
(連携企業等:一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 総務企画部長 金井 倫之 氏)
期間:平成30年7月18日(水) 対象:本学全教職員
内容:デザイン・ブランドの利用と保護に焦点を当てた知的財産研修

研修名:「スタイリスト現場研修」
(連携企業等:株式会社アークスタジオ)
期間:平成30年7月30日(月)~7月31日(火) 対象:ファッショント流通科(スタイリストコース)専任教員 1名
内容:スタイリスト業務の現場研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 教員全体研修会」
(連携企業等:一般社団法人 ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッショング 名誉会長 尾原 蓉子 氏)
期間:平成30年3月15日(木) 対象:本学全教職員
内容:「創造する未来」文化服装学院100周年に向けて取り組むべき教育・人材育成について

研修名:「専修学校教職員教職課程研修会」
(連携企業等:東京都専修学校各種学校協会 九州大学 吉本 圭一 氏 ほか)
期間:平成30年5月11日(金)~7月6日(金) 全11回 対象:ファッショント流通科(スタイリストコース)専任教員 1名
内容:専修学校における職業教育について ほか

研修名:「ハラスメント防止研修」
(連携企業等:公益財団法人21世紀職業財団 講師)
期間:平成30年6月20日(水) 対象:本学全教職員
内容:キャンパスにおけるハラスメント防止のために

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

当該学科では各種媒体や状況におけるスタイリングに必要な知識・技術と実務現場における対応力を身に付けた人材を育成する学科である。

高い商品知識はもとより、現場で生じる様々な事例を認識し、対応力を得るために定期的な実務研修を行う。また、衣裳縫製、お直しを担う事ができるよう裁縫技術の向上にも努めていく。

研修名：「スタイリスト現場研修」

(連携企業等：株式会社アークスタジオ)

期間：平成30年8月1日(水)～8月9日(金)

対象：ファッション流通科(スタイリストコース)専任教員 1名

内容：スタイリスト業務の現場研修

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「専修学校教員教職課程研修会」

(連携企業等：東京都専修学校各種学校協会 東京学芸大学 梶井 芳明 氏 ほか)

期間：平成30年9月4日(火)～11月13日(火) 全14回

対象：ファッション流通(スタイリストコース)専任教員

1名

内容：学生・教員のための実践心理 I ほか

研修名：「教職員全体研修会」

(連携企業等：株式会社ワールド)

期間：平成30年12月19日(水) 対象：本学全教職員

内容：実践力を高める人材教育について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客觀性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファンション流通科スタイルコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度は、平成29年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

平成30年度の第1回学校関係者評価委員会は平成30年7月19日(木)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明、委員長、副委員長を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、平成30年9月19日(水)に開催を開始した。委員会開催に先立ち、各委員から文書にて評価を提出していただき、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこなった。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1. カリキュラム変更と効果測定

カリキュラムは1・2年次に基礎の積み上げ、3・4年次に実践と応用となるように組み上げている。その成果を検証しているが、きめ細かく見直しがされており、適切に実施されている。

2. グローバル化に関して単なる語学学習では無く、文化や考え方を理解することが重要だ。そのためにも修学中の多くの留学生との触れ合いは非常に有効であるため、積極的に活用していくべきである。

3.直接的に消費者と接することになる領域においては企業との取組みを多く進めることは非常に重要かつ価値があることだ。引き続き積極的に取り組む必要がある。

4. 現在のビジネススタイルにおいて、Eコマースは重要だ。学生時代から取り組むと大きな経験を得ることができるであろう。

以上を学内で共有し、学校運営に活用していく。

カリキュラムの検討は、各科担当教員と教育課程編成委員会を活用し実施する。

その上で、本学院の教育の方向性に関わる内容については、運営会議、グループ長会議で審議し決定していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トーカス 代表取締役 文化ファッショングループ大学院大学専任教授	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼有識者
中村 善春	株式会社織研新聞社 業務局長 展示会・人材教育担当 JFW-IFF MAGIC JAPANマネージャー/PLUG IN事務局長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	関連業界委員兼有識者
山内 誠	一般財団法人 日本ファッショングループ企画事業部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	関係団体委員
磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼卒業生
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
松本 ルキ	株式会社オールファッショングループアート研究所	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(12月中旬に冊子を発行、教職員、学校関係者評価委員等に配布)

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/pdf/2018-school.pdf>

公表時期: 平成30年9月27日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他() ()

URL:<http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地	
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211	〒151-8522	
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地	
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 大沼 淳 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211	〒151-8522	
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士
服飾・家政	ファッショント流通専門課程	ファッショント流通科 ショップスタイリストコース	平成26年文部科学省 告示第6号	
学科の目的 ファッショント業界における流通産業において、専門店、セレクトショップ、百貨店、雑貨店など様々な業態ライフスタイルまで含めたトータルなスタイリング提案と適切なアドバイスを行える感性豊かな販売ができる人材の育成を目的とする。				
認定年月日	平成27年2月17日			
修業年限	昼夜 全課程の修了に必要な総授業時数又は単位数	講義 810	演習 750	実習 450 実験 0 実技 0
2年	昼間 2010			単位時間
生徒総定員	生徒実員 940人(5コース総定員)	留学生数(生徒実員の内) 48人	専任教員数 3人	兼任教員数 2人
			兼任教員数 1人	総教員数 3人
※別途、ファッショント流通科(5科共通1年次)における生徒実員436人、留学生40人、専任教員21人、兼任教員11人、総教員数32人				
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日		成績評価	■成績表: 有
長期休み	■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■春 季:3月15日～4月5日		卒業・進級条件	■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。 履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)。		課外活動	■課外活動の種類 ・学友会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業生に関する平成30年5月1日時点の情報)
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) 株アダストリア、株アーバンリサーチ、 株イッセイミヤケ、株エイ・ネット、株オンワード樫山、株サマンサタバサジャパンリミテッド、株ストライプインターナショナル、株ナルミヤ・インターナショナル、株マッシュホールディングス、株ワールドストアパートナーズ など ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修) 労体験型インターンシップ 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習) ■卒業者数 : 76 人 ■就職希望者数 : 70 人 ■就職者数 : 62 人 ■就職率 : 88.6 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 81.6 % ■その他 ・進学者数 6人 (平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	資格・検定名 日本ファッショント教育振興協会主催 ハターンメイク技術検定2級 日本ファッショント教育振興協会主催 ハターンメイク技術検定3級 日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級 日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級 日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級 日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級 日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級 日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級 日本オーナーマーク協会主催 フォーマルスキンカラーリスト検定2級	種 受験者数 合格者数 ③ 0 0 ③ 0 0 ③ 2 1 ③ 0 0 ③ 81 72
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 平成29年4月1日時点において、在学者83名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者81名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学業不振 ■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施		■中退率 2 %	※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①新生入学生金(減免)、特別優秀者のための奨学金(減免) ②専攻科進学者のための奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載			■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)			
当該学科のホームページURL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/ryutsu08.html			

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1ヶ月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、割合で卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、講師生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッショニ産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
石津 墨	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 晓博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
南雲 詩乃	有限会社 ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフスタイリスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)

吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
-------	----------	--------------------------

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、11月)

(開催日時(実績))

平成29年度 第1回 平成29年6月29日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00

平成30年度 第1回 平成30年6月28日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成30年11月29日 17:00～19:00(予定)

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

①カリキュラムの見直し

- ・ファッショナーマーケティングの内容をビジュアルマーチャンダイジングの授業に一部落としみ、ターゲットに合わせた店づくりの展開、見せ方、並べ方を企画する。
- ・セールスプロモーション演習の単位を削減し、SNSやブログの活用を特別講義として取り入れる。

②今後の検討事項

- ・国家資格「接客販売技能検定」受験対応の授業を検討する。実施団体との情報交換を行う。
- ・複数接客対応能力、ファーストアプローチ力の強化、チームビルディング、電話応対能力等に対応したカリキュラムの検討を行う。
- ・産学連携プログラムの実施内容の検討

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考え方から、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習・演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科ショップスタイルコースにおいてはショップスタッフを養成するという観点から、企業で社員教育向けに行われている販売サービスの研修カリキュラムを取り入れ実践的な授業を行うとともに、コーディネートの提案に必須である色彩感覚の向上を目指し、「パーソナルカラー検定」を実施している。企業より講師を招き、コーディネートを意識した色彩の実習を行っている。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
産学連携プログラム(接客サービス)	三越伊勢丹で行っている販売サービスを講義と実践で学ぶことで、将来のショップスタイルリストになるための意識づけとファッション業界で働くための即戦力となる人材を育成する。	株式会社三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ
パーソナルカラー	1年次の色彩理論・配色作品作りをもとに、ファッション業界の現場、特に販売接客面での「似合う色」の活用を目標に、色を理論的、具体的にアドバイスするビジネススキルを習得する。	色彩活用研究所 株式会社サミュエル

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科ショップスタイルリストコース」はファッション分野の小売りにおいて、質の高い接客応対のできるファッショナドバーザーとして活躍するための実務と基礎知識を学び、即戦力として販売の現場で活躍できる人材の養成を行っている。そのため指導教員は、接客実務、高い商品知識、コーディネート提案力を有し、それを学生に伝え導く力が求められる。

顧客満足度を上げるためにには、顧客の要望を引き出す傾聴力も重要であり、顧客への適切なアドバイスを行うことできる接客力を指導していくため、学生の就職先ともなるアパレル企業の売り場での研修を定期的に行っている。またファッションビジネスの現状を把握しておく必要もあるため、学会等へ参加し情報の収集に努めている。加えて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行っている。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科は顧客との接し方、コーディネート提案力、高い商品知識を身に付けた顧客が満足いく対応のできる販売員を育成する学科である。

そのため指導教員は商品知識の向上と、接客現場で生じる様々な事例への対応力を修得するため、学生の就職先でもある企業での実務研修を定期的に行っている。

研修名:「企業研修 チャコット株式会社」

(連携企業等:チャコット株式会社 生産部 バレエ・レンタル事業課)

期間:平成29年8月1日(火)~4日(金) 対象:ファッション流通科(ショップスタイルリストコース)専任教員 1名

内容:バレエ衣装制作の知識

研修名:「研究企画委員会 研修会 家庭用品品質表示法」

(連携企業等:一般財団法人ニッセンケン品質評価センター 東京事業所 田村 亜由美 氏)

期間:平成29年9月5日(火) 対象:本学全専任教員

内容:繊維製品の表示規定 / 2017年4月一部改訂について

研修名:「パタゴニア日本支社主催 (特別協力 織研新聞社)リックリッジウェイ来日イベント」
(連携企業等:パタゴニア社パブリック・エンゲージメント副社長 リックリッジウェイ 氏)
期間:平成29年9月16日(土) 対象:ファッション流通科(ショップスタイリストコース)専任教員 1名
内容:worn weak:着ることについてのストーリー」と持続可能なアパレル業界

研修名:「ファッション予測情報誌『トレンドユニオン』セミナー」
(連携企業等:EDELKOORT EAST株式会社 代表 家安 香 氏)
期間:平成29年12月1日(金) 対象:ファッション流通科(ショップスタイリストコース)専任教員 1名
内容:トレンド情報予測解説

研修名:「販売研修」
(連携企業等:株式会社 ワールドストアパートナーズ)
期間:平成29年12月24日(水)~26日(火) 対象:ファッション流通科(ショップスタイリストコース)専任教員 1名
内容:アルカキット錦糸町「SHOO・La・RUE」での販売研修

研修名:「研究企画委員会 研修会 アパレルの現状を知る」
(連携企業等:株式会社日経BP社 杉原 淳一 氏 他)
期間:平成30年1月18日(木) 対象:本学全専任教員
内容:書籍「誰がアパレルを殺すのか」をもとに、これからのアパレルについて

研修名:「ファッション予測情報誌『トレンドユニオン』セミナー」
(連携企業等:EDELKOORT EAST株式会社 代表 家安 香 氏)
期間:平成30年6月21日(木) 対象:ファッション流通科(ショップスタイリストコース)専任教員 1名
内容:トレンドの捉え方と2020年トレンド予測解説

研修名:「教職員研修 デザイン・ブランドの利用と保護」
(連携企業等:一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 総務企画部長 金井 倫之 氏)
期間:平成30年7月18日(水) 対象:本学全教職員
内容:デザイン・ブランドの利用と保護に焦点を当てた知的財産研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 教員全体研修会」
(連携企業等:一般社団法人 ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション 名誉会長 尾原 蓉子 氏)
期間:平成30年3月15日(木) 対象:本学全教職員
内容:「創造する未来」文化服装学院100周年に向けて取り組むべき教育・人材育成について

研修名:「ハラスメント防止研修」
(連携企業等:公益財団法人21世紀職業財団 講師)
期間:平成30年6月20日(水) 対象:本学全教職員
内容:キャンパスにおけるハラスメント防止のために

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科は顧客との接し方、コーディネート提案力、高い商品知識を身に付けた顧客が満足いく対応のできる販売員を育成する学科である。

そのため指導教員は商品知識の向上と、接客現場で生じる様々な事例への対応力を修得するため、学生の就職先でもある企業での実務研修を定期的に行っている。

研修名:「舞台衣裳製作研修」

(連携企業等:公益財団法人新国立劇場運営財団 衣装部)

期間:平成30年8月6日(月)~8日(水)・8月20日(月)~23日(木)

対象:ファッション流通科(ショップスタイルコース)専任教員 1名

内容:オペラ衣裳製作現場の研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教職員全体研修会」

(連携企業等:株式会社ワールド)

期間:平成30年12月19日(水) 対象:本学全教職員

内容:実践力を高める人材教育について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客観性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッショントップススタイルコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスマント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度は、平成29年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

平成30年度の第1回学校関係者評価委員会は平成30年7月19日(木)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明、委員長、副委員長を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、平成30年9月19日(水)に開催を開始した。委員会開催に先立ち、各委員から文書にて評価を提出していただき、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこなった。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1. カリキュラム変更と効果測定

カリキュラムは1・2年次に基礎の積み上げ、3・4年次に実践と応用となるように組み上げている。その成果を検証しているが、きめ細かく見直しがされており、適切に実施されている。

2. グローバル化に関して単なる語学学習では無く、文化や考え方を理解することが重要だ。そのためにも修学中の多くの留学生との触れ合いは非常に有効であるため、積極的に活用していくべきである。

3.直接的に消費者と接することになる領域においては企業との取組みを多く進めることは非常に重要かつ価値があることだ。引き続き積極的に取り組む必要がある。

4. 現在のビジネススタイルにおいて、Eコマースは重要だ。学生時代から取り組むと大きな経験を得ることができるであろう。

以上を学内で共有し、学校運営に活用していく。

カリキュラムの検討は、各科担当教員と教育課程編成委員会を活用し実施する。

その上で、本学院の教育の方向性に関わる内容については、運営会議、グループ長会議で審議し決定していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
徳岡 敬也	株式会社トーキス 代表取締役 文化ファッション大学院大学専任教授	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼有識者
中村 善春	株式会社織研新聞社 業務局長 展示会・ 人材教育担当 JFW-IFF MAGIC JAPANマネージャー/ PLUG IN事務局長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	関連業界委員兼有識者
山内 誠	一般財団法人 日本ファッショングループ 企画事業部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	関係団体委員
磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼卒業生
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部 長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
松本 ルキ	株式会社オールファッショナート研究所	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(12月中旬に冊子を発行、教職員、学校関係者評価委員等に配布)

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/pdf/2018-school.pdf>

公表時期: 平成30年9月27日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地																																															
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																															
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地																																															
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 大沼 淳	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211																																															
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士																																														
服飾・家政	ファッショント流通専門課程	ファッショント流通科 リテールプランニングコース	平成26年文部科学省告示第6号																																															
学科の目的	ファッショントビジネスにおける小売店舗の企画から運営までの基礎知識と実務を通じ、世界のファッショント市場を見据えた営業戦略や店舗運営を語学力やコミュニケーションツールを活用した学習と合わせて、国際的感覚を持った人材育成を目的とする。																																																	
認定年月日	平成27年2月17日																																																	
修業年限	昼夜 全課程の修了に必要な総授業時数又は単位数	講義 2040	演習 1260	実習 330	実験 450	実技 0																																												
2年	昼間					単位時間																																												
生徒総定員	生徒実員 940人(5コース総定員)	留学生数(生徒実員内) 181人	専任教員数 9人	兼任教員数 5人	総教員数 14人																																													
	※別途、ファッショント流通科(5科共通1年次)における生徒実員436人、留学生40人、専任教員21人、兼任教員11人、総教員数32人																																																	
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日	成績評価		■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。																																														
長期休み	■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■春 季:3月15日～4月5日	卒業・進級 条件		履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得																																														
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)。	課外活動		■課外活動の種類 ・学友会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)																																														
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) アシックスジャパン㈱、㈱アズノウアズ、㈱アーバンリサーチ、㈱オニワード櫻山、㈱ザラ・ジャパン、㈱ジョイックスコープレーション、㈱ストライプインターナショナル、㈱そごう・西武、㈱トゥモローランド、㈱ピームス、㈱マッシュホールディングス、㈱ユナイテドアローズ、㈱ルック、㈱ワールドストアパートナーズなど ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修) 就労体験型インターンシップ 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習) ■卒業者数 : 105 人 ■就職希望者数 : 70 人 ■就職者数 : 64 人 ■就職率 : 91.4 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 61 % ■その他 ・進学者数 12名 (平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)	主な学修成果(資格・検定等) ※3		<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 バランメキング技術検定2級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 バランメキング技術検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントスピカル能力検定2級</td> <td>(3)</td> <td>2</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントスピカル能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級</td> <td>(3)</td> <td>2</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定2級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>日本フォーマル協会主催 フォーマルスヘリカル検定2級</td> <td>(3)</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)</p> <p>■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等</p>			資格・検定名	種	受験者数	合格者数	日本ファッショント教育振興協会主催 バランメキング技術検定2級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 バランメキング技術検定3級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントスピカル能力検定2級	(3)	2	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントスピカル能力検定3級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級	(3)	2	1	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定2級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級	(3)	0	0	日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級	(3)	0	0	日本フォーマル協会主催 フォーマルスヘリカル検定2級	(3)	0	0
資格・検定名	種	受験者数	合格者数																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 バランメキング技術検定2級	(3)	0	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 バランメキング技術検定3級	(3)	0	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントスピカル能力検定2級	(3)	2	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショントスピカル能力検定3級	(3)	0	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定2級	(3)	2	1																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント色彩能力検定3級	(3)	0	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定2級	(3)	0	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級	(3)	0	0																																															
日本ファッショント教育振興協会主催 ファッショント版画能力検定3級	(3)	0	0																																															
日本フォーマル協会主催 フォーマルスヘリカル検定2級	(3)	0	0																																															
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 平成29年4月1日時点において、在学者83名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者81名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更、学業不振 ■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施	■中退率 2 %																																																
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①新生入生奨学金(減免)、特別優秀者のための奨学金(減免) ②専攻科進学者のための奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与) ■専門実践教育訓練給付: 非給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載																																																	
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)																																																	
当該学科のホームページURL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/ryutsu12.html																																																	

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基准日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをおいています。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッショング産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
石津 墨	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 晓博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフスタイリスト	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)

吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
<p>※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員 		
<p>(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回 (6月、11月)</p> <p>(開催日時(実績)) 平成29年度 第1回 平成29年6月29日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00 平成30年度 第1回 平成30年6月28日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成30年11月29日 17:00～19:00(予定)</p>		
<p>(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ・架空(実際にリテントで販売する商材)の商品でのシミュレーションを実施することによって、webショップ知識、技術を習得する事に繋がった。 ・“モノづくりのきっかけ”になるような科目ということで「商品企画演習」という科目を新設。商品企画において企画書から仕様書、契約書の作成などの企画から生産までの一連の流れを組み込み、実販売につなげていく形で行っていく。 ・必須科目的絞込みをというご意見に対して下記の通り修正を行った。 必須除外:セールスプロモーション・インターネットビジネス・アパレル商品論 必須継続:RMD・VMD・販売実務・RMD計数 ・webショップの長期的運用に伴う商材に関しては、企業の協力も検討する必要があるが、リスクに対する運用計画を検討する必要がある。 ・授業運営上、教室内のwifi環境やPCの整備を検討していく必要がある。 		
<p>2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係</p> <p>(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考え方から、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習・演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。 以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。</p> <p>(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 ファッショング流通科リテールプランニングコースにおいては、ファッショングビジネスに必要となるセールスプロモーションやインターネットビジネスの活用方法を学ぶ為、講師を招いて実習を行っている。またバイイング業務に必須である色彩感覚の向上を目指し、「パーソナルカラー検定」を実施している企業より講師を招き、コーディネートを意識した色彩の実習を行っている。成績評価については、連携企業による作品評価や、連携企業からの聞き取りによる試験出題などを行い、期末および年度末に行う成績評価(AA～Fの5段階評価)の一部としている。</p>		

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
セールスプロモーション	ファッショングビジネスにおいて、インターネットの活用は必須となり、ブランディング、マーケティング、プロモーション、販売等、活用の方法が多岐にわたってきている。ブランドの戦略や成長に欠かすことのできないインターネットの活用を、ECを実際に構築したり、SNSを利用してプロモーションをしたりなど、実践からインターネットビジネスについて理解を深める。	MARK STYLER株式会社
インターネットビジネス	ファッショングビジネスにおいて、インターネットの活用は必須となり、ブランディング、マーケティング、プロモーション、販売等、活用の方法が多岐にわたってきている。ブランドの戦略や成長に欠かすことのできないインターネットの活用を、ECを実際に構築したり、SNSを利用してプロモーションをしたりなど、実践からインターネットビジネスについて理解を深める。	BASE株式会社
パーソナルカラー	1年次の色彩理論・配色・作品作りなどで身につけたことをベースに、ファッショング業界の現場でビジネススキルとして「パーソナルカラー（似合う色）」を活用するための実践を実習やロールプレイを織り交ぜながら学習・修得する。	色彩活用研究所 株式会社

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッショング流通科リテールプランニングコース」はファッショング分野における小売り店舗の企画から運営のための基礎知識と実務を学び、即戦力として販売の現場で活躍できる人材の養成を行っている。そのため指導教員は、接客実務、店舗運営実務の最新状況を熟知していると共に、学生に伝え導く力が求められる。

マーケティングに基づいたブランド計画、商品計画、顧客への適切なアドバイスを行うことのできる接客力を指導していくため、教員は常にトレンド情報の把握に努めるとともに、学生の就職先ともなるアパレル企業の売り場での研修を定期的に行っている。あわせて「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせて研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科ではリテールビジネスにおける「企画力」「交渉力」「発信力」を兼ね備えた人材を育成する学科である。学生は実習による体得とともに、それを支える知識の修得も欠かせない。

それらに対応するため指導教員は、リテールビジネスにおける最新の商品企画やマーケティング戦略、インターネットを活用した販売戦略やコミュニケーション手法の知識の修得と更新を行っている。

研修名：古物商等新規許可業者法令講習会

(連携企業等：警視庁生活安全総務課 防犯営業第二係)

期間：平成30年6月19日(火) 対象：ファッショング流通科(リテールプランニングコース)専任教員 1名

内容：古物営業法について

研修名:「研究企画委員会 研修会 家庭用品品質表示法」
(連携企業等:一般財団法人ニッセンケン品質評価センター 東京事業所 田村亜由美氏)
期間:平成29年9月5日(火) 対象:本学全専任教員
内容:繊維製品の表示規定 / 2017年4月一部改訂について

研修名:「研究企画委員会 研修会 アパレルの現状を知る」
(連携企業等:株式会社日経BP社 杉原 淳一 氏 他)
期間:平成30年1月18日(木) 対象:本学全専任教員
内容:書籍「誰がアパレルを殺すのか」をもとに、これからのアパレルについて

研修名:「文化学園国際交流センター主催 『ファッショントレーニングセミナー』」
(連携企業等:中部ファッショントレーニングセミナー主催者 山本 奈由子 氏)
期間:平成30年7月17日(火) 対象:ファッショントレーニングセミナー専任教員 1名
内容:海外コンテスト、留学、就活に向けたポートフォリオ作り

研修名:「教職員研修 デザイン・ブランドの利用と保護」
(連携企業等:一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 総務企画部長 金井 倫之 氏)
期間:平成30年7月18日(水) 対象:本学全教職員
内容:デザイン・ブランドの利用と保護に焦点を当てた知的財産研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 教員全体研修会」
(連携企業等:一般社団法人 ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッショントレーニングセミナー 主催者 尾原 蓉子 氏)
期間:平成30年3月15日(木) 対象:本学全教職員
内容:「創造する未来」文化服装学院100周年に向けて取り組むべき教育・人材育成について

研修名:「ハラスメント防止研修」
(連携企業等:公益財団法人21世紀職業財団 講師)
期間:平成30年6月20日(水) 対象:本学全教職員
内容:キャンパスにおけるハラスメント防止のために

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科ではリテールビジネスにおける「企画力」「交渉力」「発信力」を兼ね備えた人材を育成する学科である。学生は実習による体得とともに、それを支える知識の修得も欠かせない。
それらに対応するため指導教員は、リテールビジネスにおける最新の商品企画やマーケティング戦略、インターネットを活用した販売戦略やコミュニケーション手法の知識の修得と更新を行っていく。

研修名:「海外ショップにおける販売研修」
(連携企業等:フォーティーファイブアールピーエムスタジオ株式会社)
期間:平成30年8月15日(水)~25日(土) 対象:ファッショントレーニングセミナー専任教員 1名
内容:海外における接客技術の修得、海外マーケットやプロモーション傾向把握

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教職員全体研修会」
(連携企業等:株式会社ワールド)
期間:平成30年12月19日(水)
内容:実践力を高める人材教育について

対象:本学全教職員

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客觀性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッショントリーランディングコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況
学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

平成30年度の第1回学校関係者評価委員会は平成30年7月19日(木)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明、委員長、副委員長を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、平成30年9月19日(水)に開催を開始した。委員会開催に先立ち、各委員から文書にて評価を提出していただき、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこなった。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

- カリキュラム変更と効果測定
カリキュラムは1・2年次に基礎の積み上げ、3・4年次に実践と応用となるように組み上げている。その成果を検証しているが、きめ細かく見直しがされており、適切に実施されている。
- グローバル化に関して単なる語学学習では無く、文化や考え方を理解することが重要だ。そのためにも修学中の多くの留学生との触れ合いは非常に有効であるため、積極的に活用していくべきである。
- 直接的に消費者と接することになる領域においては企業との取組みを多く進めることは非常に重要かつ価値があることだ。引き続き積極的に取り組む必要がある。
- 現在のビジネススタイルにおいて、Eコマースは重要だ。学生時代から取り組むと大きな経験を得ることができるであろう。

以上を学内で共有し、学校運営に活用していく。

カリキュラムの検討は、各科担当教員と教育課程編成委員会を活用し実施する。

その上で、本学院の教育の方向性に関わる内容については、運営会議、グループ長会議で審議し決定していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トーカス 代表取締役 文化ファッション大学院大学専任教授	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼有識者
中村 善春	株式会社織研新聞社 業務局長 展示会・人材教育担当 JFW-IFF MAGIC JAPANマネージャー /PLUG IN事務局長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	関連業界委員兼有識者
山内 誠	一般財団法人 日本ファッション協会 企画事業部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	関係団体委員
磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼卒業生
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
松本 ルキ	株式会社オールファッションアート研究所	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(12月中旬に冊子を発行、教職員、学校関係者評価委員等に配布)

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/pdf/2018-school.pdf>

公表時期: 平成30年9月27日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ · 広報誌等の刊行物 · その他() ()

URL:<http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地								
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211								
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地								
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 大沼 淳	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211								
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士							
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ファッションモデルコース	平成26年文部科学省告示第6号								
学科の目的	ファッション産業における雑誌、テレビ、CM等のクロスメディアに幅広く活躍できるファッションモデルとしてファッションを理解し、スタイリング力と表現力を学び、外見のみならず内面からも表現できるため的一般教養や國際マナー等を取り入れ、人間性豊かな人材の育成を目的とする。										
認定年月日	平成27年2月17日										
修業年限	昼夜 全講義の修了に必要な 必修授業時数又は単位 数	講義	演習	実習	実験	実技					
2 年	昼夜 2040	930	630	480	0	0					
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数						
940人(5コース総定員)	41人	3人	2人	1人	3人						
※別途、ファッション流通科(5科共通1年次)における生徒実員436人、留学生40人、専任教員21人、兼任教員11人、総教員数32人											
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日	成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。								
長期休み	■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■春 季:3月15日～4月5日		卒業・進級 条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得							
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)。			■課外活動の種類 ・学友会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等							
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) ・株式会社アバランチ、株式会社エヌ・エス・エス、株式会社エヌ・エス・エス・スタイル、ディーア、ゼルジャパン㈱、株式会社ノーブル、株式会社アートカンパニー など ■就職指導内容 ・キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修) 就労体験型インターンシップ 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習) ■卒業者数 31 人 ■就職希望者数 27 人 ■就職者数 25 人 ■就職率 : 92.6 % ■卒業者に占める就職者の割合 : 80.6 % ■その他 ・進学者数 1人 (平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)	主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)								
中途退学の現状	■中途退学者 2 名 平成29年4月1日時点において、在学者34名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者32名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由 一身上の都合 ■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施		■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 日本ファッショントレーニング協会主催 バターンメイク技術検定2級 ③ 0 0 日本ファッショントレーニング協会主催 バターンメイク技術検定3級 ③ 0 0 日本ファッショントレーニング協会主催 ファッショントレーニング能力検定2級 ③ 2 0 日本ファッショントレーニング協会主催 ファッショントレーニング能力検定3級 ③ 0 0 日本ファッショントレーニング協会主催 カラーリング色彩能力検定2級 ③ 0 0 日本ファッショントレーニング協会主催 カラーリング色彩能力検定3級 ③ 0 0 日本ファッショントレーニング協会主催 カラーリング販売能力検定2級 ③ 2 0 日本ファッショントレーニング協会主催 カラーリング販売能力検定3級 ③ 0 0 日本フォーマル協会主催 フォーマルヘアメイク検定2級 ③ 31 19								
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 新入生奨学金(減免)、特別優秀者のための奨学金(減免)、専攻科進学者のための奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与)		※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)								
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えれば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)		■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等								
当該学科のホームページURL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/ryutsu09.html										

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをおいています。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聽講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッショング産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
石津 墨	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 晓博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフ stylist	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)

吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。		
①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、 地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。) ②学会や学術機関等の有識者 ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員		
(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期 (年間の開催数及び開催時期) 年2回 (6月、11月)		
(開催日時(実績)) 平成29年度 第1回 平成29年6月29日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00 平成30年度 第1回 平成30年6月28日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成30年11月29日 17:00～19:00(予定)		
(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況 前年度の提案を基に、サーキットトレーニングというピラティスや体幹トレーニングの科目を導入し、ダイエットや栄養学に関して改善に繋げた。また、コンテンポラリーダンス1単位を細分化し、前期「ダンス基礎・バレエ」1単位後期「ダンス応用・演技」1単位とし、内容の充実化を図った。 今後の課題としては、時代の流れと共に、演技やフォトショーティングの単位数や内容の強化が必要とされる。ヘアメイクや化粧科学はセルフケア・セルフメイクを強化し、自分の美をより磨く内容が良い。姿勢が悪い学生が多い為、プロポーション美学の授業で毎回美しくイスに座る事を習慣づける事が必要。インキュベーションや、体型機能研究所などの協力を仰ぎ、授業の充実に繋げるべき。等について検討していく。		
2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係		
(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針 企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考え方から、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習・演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。 以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。		
(2)実習・演習等における企業等との連携内容 ※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記 ファッショントレーニングモデルコースにおいては、モデルとしての表現力と内面から出る魅力を培うという観点から、プロポーション美学において、モデルマネジメントから講師を招き、基本的な姿勢や歩き方など、モデルに必要なスキルを身に着ける実習を行っている。また操作・ヨガを取り入れることにより、正しい姿勢と呼吸法の習得と、体の歪みを矯正し柔軟性を向上させ、美しいプロポーション作りを目指している。		

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
プロポーション美学	自分の体形や第一印象を知ることから入り、自己分析を行う。表現力を身に付けながら基本的なモデルウォーキングの動きを習得する。基本を踏まえ、ショーや雑誌でのポーズ、また舞台でのウォーキング表現を実習し習得する。	株式会社アイスマネジメント
操作・ヨガ	ホリスティックヘルスとしてのヨガ、呼吸法、瞑想法を通して、自己の心身の状態に目を向ける習慣を育てる。心身の調和と自己調整力を高め、自己の心身の健康管理や不調予防、ストレスマネジメントに役立たせる。体のしなやかさと精神面の安定を促し、内面からの美しさも磨く。	株式会社アストライア

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッショントランド流通科ファッショントランドコース」は幅広くファッショントランドを理解し、スタイリング力と表現力を身に付けた幅広い分野で活躍できるファッショントランドの育成に取り組んでいる。

基本となるウォーキングや表現力の指導は外部講師が担っているが、ファッショントランド全般の知識、スタイリング指導は本課程の専任教員が担当している。

自己表現ともなるファッショントランドコードィネートの一部では、ヘアメイクも重要な要素となってくる。その基本的な技法を丁寧に指導していくことが必要となり、担当教員は学生の習熟度に対応した技術と専門知識が求められる。そのため、「専門力」、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせて研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科は理想的なプロポーションと個性豊かな自己表現力、セルフプロデュースできるトータルファッショントランド知識・技術を身に付けた人材の育成を行う学科である。

学内教員はトータルファッショントランド知識・技術におけるコードィネートやメイクアップの指導を担当している。

ファッショントランド知識の向上に努めると共に、メイクアップにおける技術力、トレンドのメイク技法の修得のため、化粧品メーカーで主催する技術研修会等へ参加し、技術の向上に努めている。

研修名:「研究企画委員会 研修会 家庭用品品質表示法」

(連携企業等:一般財団法人ニッセンケン品質評価センター 東京事業所 田村 亜由美 氏)

期間:平成29年9月5日(火) 対象:本学全専任教員

内容:繊維製品の表示規定 / 2017年4月一部改訂について

研修名:「研究企画委員会 研修会 アパレルの現状を知る」

(連携企業等:株式会社日経BP社 杉原 淳一 氏 他)

期間:平成30年1月18日(木) 対象:本学全専任教員

内容:書籍「誰がアパレルを殺すのか」をもとに、これからのアパレルについて

<p>研修名:「IFF MAGIC JAPAN セミナー」 (連携企業等:株式会社 ワコール人間科学研究所 須藤まい 氏) 期間:平成30年4月27日(金) 対象:ファッション流通科(ファッションモデルコース)専任教員 1名 内容:人体データを活用した、美・健・快を叶える研究開発 より美しさを目指すためのボディのエイジング研究とその活用</p>
<p>研修名:「文化学園国際交流センター主催 『ファッションデザイナーのポートフォリオ』」 (連携企業等:中部ファッション専門学校非常勤講師 山本奈由子 氏) 期間:平成30年7月17日(火) 対象:ファッション流通科(ファッションモデルコース)専任教員 1名 内容:海外コンテスト、留学、就活に向けたポートフォリオ作り</p>
<p>研修名:「教職員研修 デザイン・ブランドの利用と保護」 (連携企業等:一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 総務企画部長 金井倫之 氏) 期間:平成30年7月18日(水) 対象:本学全教職員 内容:デザイン・ブランドの利用と保護に焦点を当てた知的財産研修</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名:「文化服装学院主催 教員全体研修会」 (連携企業等:一般社団法人 ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション 名誉会長 尾原蓉子 氏) 期間:平成30年3月15日(木) 対象:本学全教職員 内容:「創造する未来」文化服装学院100周年に向けて取り組むべき教育・人材育成について</p>
<p>研修名:「ハラスメント防止研修」 (連携企業等:公益財団法人21世紀職業財団 講師) 期間:平成30年6月20日(水) 対象:本学全教職員 内容:キャンパスにおけるハラスメント防止のために</p>
<p>(3)研修等の計画</p> <p>①専攻分野における実務に関する研修等</p> <p>当該学科は理想的なプロポーションと個性豊かな自己表現力、セルフプロデュースできるトータルファッション知識・技術を身に付けた人材の育成を行う学科である。 学内教員はトータルファッションの知識・技術におけるコーディネートやメイクアップの指導を担当している。 ファッショントレンド知識の向上に努めると共に、メイクアップにおける技術力、トレンドのメイク技法の修得のため、化粧品メーカーで主催する技術研修会等へ参加し、技術の向上に努めていく。</p> <p>研修名:「コスメを読むセミナー(美容オイル)」 (連携企業等:日本化粧品検定協会 講師 白野実氏) 期間:平成30年11月17日(土) 対象:ファッション流通科(メイクアップコース)専任教員 1名 内容:美容オイルの種類とトレンドについて</p>
<p>研修名:「コスメを読むセミナー(天然原料)」 (連携企業等:日本化粧品検定協会 講師 講師 河合徳久氏) 期間:平成31年3月2日(土) 対象:ファッション流通科(メイクアップコース)専任教員 1名 内容:乾燥・しわ・ニキビ・毛穴対策の天然原料コスメについて</p>
<p>②指導力の修得・向上のための研修等</p> <p>研修名:「教職員全体研修会」 (連携企業等:株式会社ワールド) 期間:平成30年12月19日(水) 対象:本学全教職員 内容:実践力を高める人材教育について</p>

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客觀性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファンション流通科ファンションモデルコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度は、平成29年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

平成30年度の第1回学校関係者評価委員会は平成30年7月19日(木)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明、委員長、副委員長を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、平成30年9月19日(水)に開催を開始した。委員会開催に先立ち、各委員から文書にて評価を提出していただき、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこなった。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1. カリキュラム変更と効果測定

カリキュラムは1・2年次に基礎の積み上げ、3・4年次に実践と応用となるように組み上げている。その成果を検証しているが、きめ細かく見直しがされており、適切に実施されている。

2. グローバル化に関して単なる語学学習では無く、文化や考え方を理解することが重要だ。そのためにも修学中の多くの留学生との触れ合いは非常に有効であるため、積極的に活用していくべきである。

3.直接的に消費者と接することになる領域においては企業との取組みを多く進めることは非常に重要かつ価値があることだ。引き続き積極的に取り組む必要がある。

1. 順序の整理と分析による効率化
2. フィードバックによる改善
3. リテラシー向上による知識の拡張
4. プロジェクトによる実践的学習
5. ワークショップによる意見交換
6. ブログによる情報共有
7. ライブ配信による知識の共有
8. デジタルツールによる情報収集
9. パートナーシップによる連携
10. マーケティングによる効率化

4. 現在のレポートへはメーリーのいし、ロードへは里安に。子生時のいつかの取扱いと並んで、このようにあろう。

以上を学内で共有し、学校運営に活用していく。

カリキュラムの検討は、各科担当教員と教育課程編成委員会を活用し実施する。

その上で、本学院の教育の方向性に関する内容については、運営会議、グループ長会議で審議し決定していく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トーカス 代表取締役 文化ファンション大学院大学専任教授	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼有識者
中村 善春	株式会社織研新聞社 業務局長 展示会・人材教育担当 JFW-IFF MAGIC JAPANマネージャー/PLUG IN事務局長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	関連業界委員兼有識者
山内 誠	一般財団法人 日本ファンション協会 企画事業部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	関係団体委員
磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼卒業生
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
松本 ルキ	株式会社オールファンションアート研究所	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(12月中旬に冊子を発行、教職員、学校関係者評価委員等に配布)

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/pdf/2018-school.pdf>

公表時期: 平成30年9月27日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的効果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2)各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3)教職員	ホームページ「教職員」
(4)キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5)様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6)学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7)学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8)学校の財務	ホームページ「財務」
(9)学校評価	ホームページ「学校評価」
(10)国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>

職業実践専門課程の基本情報について

学校名	設置認可年月日	校長名	所在地							
文化服装学院	昭和51年6月1日	学院長 相原 幸子	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211							
設置者名	設立認可年月日	代表者名	所在地							
学校法人文化学園	昭和26年3月5日	理事長 大沼 淳	〒151-8522 東京都渋谷区代々木3-22-1 (電話) 03-3299-2211							
分野	認定課程名	認定学科名	専門士	高度専門士						
服飾・家政	ファッション流通専門課程	ファッション流通科 ファッションメイクアップコース	平成26文部科学省 告示第6号							
学科の目的	舞台、映画、テレビ、ファッション雑誌等多くのメディアに欠かせないメイキャップアーティスト。その中でヘアメイクに関する知識やテクニックの習得は重要となり、服飾、アクセサリーとのトータルコーディネートと連動した発想と提案、また国際的にも運用するビジネスコミュニケーション能力を身に付け広く活躍できる人材育成を目的とする。									
認定年月日	平成27年2月17日									
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験				
2	昼間	2070	1080	540	450	0				
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数					
940人(5コース総定員)	30人	3人	1人	1人	2人					
※別途、ファッション流通科(5科共通1年次)における生徒実員436人、留学生40人、専任教員21人、兼任教員11人、総教員数32人										
学期制度	■前期:4月1日～9月20日 ■後期:9月21日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 試験・平常成績・課題評価・授業姿勢などを基に総合評価する。					
長期休み	■夏 季:7月16日～9月5日 ■冬 季:12月16日～1月9日 ■春 季:3月15日～4月5日			卒業・進級条件	履修規定単位取得の充足、必須科目の履修認定、学年修了の必須単位数の取得					
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 ・長期欠席者への連絡・相談・指導対応等クラス担任が行う。 ・カウンセリング室常設(指導員が対応)。			課外活動	■課外活動の種類 ・学友会専門委員会(学生自治組織) ・文化祭実行委員会 ・国内外のコンテスト 等 ■サークル活動: 有 ■国家資格・検定/その他・民間検定等 (平成29年度卒業者に関する平成30年5月1日時点の情報)					
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(平成29年度卒業生) ㈱アダストリア、㈱サマンサタバサジャパンリミテッド、 ㈱コーチー、シャネル㈱、㈱ストライプインターマショナル、㈱ナウ、 ファッショニエージェンシー、㈱三越伊勢丹、㈱ワコールなど ■就職指導内容 キャリア開発授業、就職特別講義 就労体験授業(企業研修) 就労体験型インターンシップ 個別指導(就職相談・書類添削・面接練習)			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■資格・検定名 種 受験者数 合格者数 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ハラームオーナー技術検定2級 (3) 0 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ハラームオーナー技術検定3級 (3) 0 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ファッションビューティス能力検定3級 (3) 0 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級 (3) 0 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定2級 (3) 1 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ファッション色彩能力検定3級 (3) 0 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ファッション販売能力検定2級 (3) 0 0 日本ファッショングループ教育振興協会主催 ファッション販売能力検定3級 (3) 0 0 日本フォーマル協会主催 フォーマルスヘーリット検定準2級 (3) 31 26					
(平成 29 年度卒業者に関する 平成30年5月1日 時点の情報)					※別途の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)					
■中退者数 0 名 ■中退率 0 %					■自由記述欄 (例)認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等					
中途退学の現状	■中途退学者 0 名 平成29年4月1日時点において、在学者33名(平成29年4月1日入学者を含む) 平成30年3月31日時点において、在学者33名(平成30年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の主な理由									
■中退防止・中退者支援のための取組 再入学・転科の実施										
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 ①新生入学奨学金(減免)、特別優秀者のための奨学金(減免) ②専攻科進学者のための奨学金(減免)、文化服装学院奨学金(貸与)									
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評議団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)									
当該学科のホームページURL	http://www.bunka-fc.ac.jp/course/ryutsu13.html									

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1ヶ月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをおいいます。

②「就業希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者は含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などがされた者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賞金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

文化服装学院の教育理念に基づき、各科の目的に合わせてカリキュラム編成を実施し、企業との連携科目による職業教育を行っている。連携科目については、アパレル産業界の状況や教育課程編成委員会での企業委員からの提言をふまえ設置している。

連携授業では、アパレル産業界の現場で行われている実際の仕事を反映した実習・演習を実施し、実践的な技術習得をさせて成績評価を行っている。

連携企業の選定については、当学院の教育理念をご理解いただき、積極的に実践教育を行っていただける企業と連携することを基本方針としている。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

文化服装学院は、学校運営に関する事項の最終議決機関であるグループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、教育課程編成委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。教育課程のカリキュラムの編成、実施及び改善に関する事項について、関連分野の企業・団体等との連携・協働を高め、助言を得るための機関として教育課程編成委員会を置いている。委員会は、各科のカリキュラムの編成、実施及び改善について検証、助言を行うことになっている。

企業等の外部委員による意見を有効に活用するため、教職員委員は、学院長、グループ長、事務局長など幹部教職員と、各課程から選出されている教職員で委員会を構成している。

教育課程編成委員会での意見、提言は内部の教育課程編成委員会において検討され、各科課程・科によるカリキュラム策定に反映していくことになっている。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

平成29年4月1日現在

◆企業等委員

名 前	所 属	任 期	種 別
百々 和宏	一般社団法人日本アパレル・ファッショニ産業協会 人材育成委員 株式会社 TSIホールディングス 管理本部 経営企画部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	①
伊藤 智之	株式会社オンワード樫山 生産本部生産技術第二部 レディース技術四課 プロダクトチーフ	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
波多野 辰美	株式会社 コンプリシティオブクリエイション 取締役 連携企業講師	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
石津 墨	有限会社 石津事務所	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
山崎 隆史	株式会社 アパレルテクニカルラボラトリー 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
山田 晃博	株式会社 メイネットワーク Supervisor	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
岡崎 博之	丸安毛糸 株式会社 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
車 純子	OFFICE KURUMA 代表	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
横山 裕	株式会社 桑山 商品開発部デザイン課 デザイナー(前デザイン課課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
南雲 詩乃	有限会社ウィーブトシ CA4LAデザイナー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
椎崎 幸子	株式会社ヤマニ レディス事業部商品企画課 サブマネージャー	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
高木 修	大塚製靴 株式会社 総務部 人事総務課 課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③
伊藤 まり	株式会社 アークスタジオ スタイリスト部 副部長 チーフ stylist	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
渡辺 政江	株式会社 アイスモデルマネジメント 代表取締役	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

滝沢 勝則	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 取締役 人財ソリューション事業部 事業部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
松本 和子	株式会社 三越伊勢丹ヒューマン・ソリューションズ 店舗運営事業部コスメ事業グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)	③
落合 健太	PLAY TODAY Inc. 代表取締役社長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年) 平成30年度も再任	③

◆教職員委員

大沼 淳	学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
相原 幸子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
野中 慶子	副学院長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
辛島 敦子	第1グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
西平 孝子	第2グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
増田 大助	第3グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 勝一	第4グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
山田 とし子	第5グループ長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
富樫 敬子	教務委員会委員長(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
川井 佐江子	教務委員会副委員長(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉村 とも子	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
竹内 宏明	教務委員会委員(第5グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮原 祐紀子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
吉田 真理子	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
馬島 泰彦	教務委員会委員(第1グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
太田 るみ子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
菅井 正子	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
松本 一代	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
間島 咲恵	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
宮澤 国博	教務委員会委員(第2グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
齋藤 房枝	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
佐藤 麻衣	教務委員会委員(第3グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
杉山 美和	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
田中 美登里	教務委員会委員(第4グループ)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
井守 あさみ	教務委員会委員(学生課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
浜田 法子	教務委員会委員(教務二課長)	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
横倉 孝	事務局長・生涯学習部部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
須藤 久栄	教務部長・教務一課長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
石崎 克典	学務部長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)

吉野 真文	キャリア支援室長	平成29年4月1日～平成30年3月31日(1年)
-------	----------	--------------------------

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回 (6月、11月)

(開催日時(実績))

平成29年度 第1回 平成29年6月29日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成29年11月29日 17:00～19:00

平成30年度 第1回 平成30年6月28日 17:00～19:00 ・ 第2回 平成30年11月29日 17:00～19:00(予定)

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

就職活動前に、職業意識を持たせる(就職先でのミスマッチを減少させる)ためにキャリア支援授業を復活させ、企業説明会を実施する事により、職業意識や自分の方向性を意識できるようになった。当学院の特色を生かしたオリジナル美容部員を目指すために、ファッショントレンド・ブランドの知識を高めるカリキュラムを取り入れた。接遇・コミュニケーション力を高めるために、日々の課題制作のなかでのプレゼンテーション能力の強化を図っていく。化粧品検定、カラー検定、ファッション検定の資格取得に向けた授業を実施する。今後も当学院ならではのトータルビューティ力のある学生を育成するためのカリキュラムを検討していく。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携による実習・演習は、基礎的なカリキュラムを修学した後が有効であるとの考え方から、実施時期は2年次以降とすることを基本としている。企業等の現場で実際に働いている方々より直接指導を受け、実習、演習を行う事により、実践的な知識・技術の習得を行う。同時に企業の現場でなければ得られない緊張感等から、実習内容以外の成果を挙げることも期待している。

以上を前提として、実習には担任または担当教員が同行し、単なる授業の委託とならないよう配慮をしている。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

ファッション流通科ファッションメイクアップコースにおいては、全身のメイクが可能な人材を養成するという観点から、エステティックとの実習において企業と連携している。いずれも顧客に直接施術を行う分野であり、現場の経験が豊富な企業と連携するのが相応しいと考えエステサロンおよびネイルサロンを展開する企業と連携した。

(3)具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科 目 名	科 目 概 要	連 携 企 業 等
エステティック	企業との連携により、人間の表面の美しさだけではなく、内面の美しさを引き出すことができる美容法として、エステティックを学んでいく。技術だけではなく、顧客に対して癒しと効果を提供することを学び。自らの心も成長させる。	株式会社 イーズインターナショナル

3.「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1)推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

「ファッション流通科ファッションメイクアップコース」はトータルコーディネートの一環としてヘアメイクを学び、メイクの提案も含めた総合的なファッションにかかるアドバイザーの養成を行っている。ヘアメイクの指導教員は外部の非常勤講師と連携して授業を行っている。

ファッションの流行に伴いメイクはトレンドに沿ったものが求められるが、その前提としてのT.P.O.に応じた基本となる技術を修得させることも重要である。

指導教員はコレクション等の最新情報の把握、高度なテクニックの修得・研鑽と、「人間力」、「指導力」の向上を目的とした研修を継続的に行う。

専門技術修得のための研修は、研究企画委員会が「研究企画委員会規程」に基づき、教員の知識や技術の向上と実務能力の向上を目指して毎年度研修を企画し、企業等から講師を招いて実施している。この研修については学校が研修費用を助成し実施するものと、個々のスキルに合わせ研修内容を教員個人が選定し実施するものがある。

指導力向上を目的とした研修は、一定の就業年数に達した教員に向け、学院事務局教務部が主催し、「教員研修規程」及び「教員の海外研修及び国内研修に関する規程」に基づき、指導力の向上・役割認識・資質の向上を目的として実施している。

また「文化学園職員研修規程」に基づき文化学園総務本部が研修を主催している。新入職員研修会では学園職員としての基本的知識や学園の歴史と現状、就業規則及び諸規則の理解、社会人としてのマナー等の内容の研修を実施している。

(2)研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科ではファッションとメイクアップのトータルコーディネートを提案・表現できる人材の育成を行う学科である。メイクアップにおける技術力、トレンドのメイク技法の修得のため、化粧品メーカーで主催する技術研修会等へ参加し、技術の向上に努めている。

あわせて、コーディネートの観点からもファッション知識の向上にも努めている。

研修名:「研究企画委員会 研修会 家庭用品品質表示法」

(連携企業等:一般財団法人ニッセンケン品質評価センター 東京事業所 田村 亜由美 氏)

期間:平成29年9月5日(火) 対象:本学全専任教員

内容:繊維製品の表示規定 / 2017年4月一部改訂について

研修名:「学園研修会」

(連携企業等:株式会社ジョイックスコープレーション Paul Smithデザイナー ポール スミス 氏)

期間:平成29年10月5日(木) 対象:本学園全教職員

内容:Paul Smith インスピレーションの源と独自の発想法について

研修名:「JASSトレンドパターンセミナー」

(連携企業等:株式会社日本アパレルシステムサイエンス ファッションプランナー 栗山 志明 氏)

期間:平成29年11月24日(金) 対象:ファッション流通科(メイクアップコース)専任教員 1名

内容:2018SS コレクション解説及びパターン解説

研修名:「ファッション予測情報誌『トレンドユニオン』セミナー」
(連携企業等:EDELKOORT EAST株式会社 代表 家安 香 氏)
期間:平成29年12月1日(金) 対象:ファッション流通科(マイクアップコース)専任教員 1名
内容:トレンド情報予測解説

研修名:「ファッショントレンド速報セミナー」
(連携企業等:株式会社fプロジェクト 藤岡 篤子 氏)
期間:平成30年3月18日(日) 対象:ファッション流通科(マイクアップコース)専任教員 1名
内容:2018-19秋冬4都市コレクション速報

研修名:「JASSトレンドパターンセミナー」
(連携企業等:株式会社日本アパレルシステムサイエンス ファッションプランナー 栗山 志明 氏)
期間:平成30年5月21日(月) 対象:ファッション流通科(マイクアップコース)専任教員 1名
内容:2018AWコレクション解説及びパターン解説

研修名:「教職員研修 デザイン・ブランドの利用と保護」
(連携企業等:一般財団法人知的財産研究教育財団 知的財産教育協会 総務企画部長 金井 倫之 氏)
期間:平成30年7月18日(水) 対象:本学全教職員
内容:デザイン・ブランドの利用と保護に焦点を当てた知的財産研修

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「文化服装学院主催 教員全体研修会」
(連携企業等:一般社団法人 ウィメンズ・エンパワメント・イン・ファッション 名誉会長 尾原 蓉子 氏)
期間:平成30年3月15日(木) 対象:本学全教職員
内容:「創造する未来」文化服装学院100周年に向けて取り組むべき教育・人材育成について

研修名:「ハラスメント防止研修」
(連携企業等:公益財団法人21世紀職業財団 講師)
期間:平成30年6月20日(水) 対象:本学全教職員
内容:キャンパスにおけるハラスメント防止のために

(3)研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

当該学科ではファッションとマイクアップのトータルコーディネートを提案・表現できる人材の育成を行う学科である。
マイクアップにおける技術力、トレンドのマイク技法の修得のため、化粧品メーカーで主催する技術研修会等へ参加し、技術の向上に努めていく。
あわせて、コーディネートの観点からもファッション知識の向上にも努めていく。

研修名:「コスメを読むセミナー(美容オイル)」
(連携企業等:日本化粧品検定協会 講師 白野 実氏)
期間:平成30年11月17日(土) 対象:ファッション流通科(マイクアップコース)専任教員 1名
内容:美容オイルの種類とトレンドについて

研修名:「コスメを読むセミナー(天然原料)」
(連携企業等:日本化粧品検定協会 講師 講師 河合 徳久氏)
期間:平成31年3月2日(土) 対象:ファッション流通科(マイクアップコース)専任教員 1名
内容:乾燥・しわ・ニキビ・毛穴対策の天然原料コスメについて

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名:「教職員全体研修会」

(連携企業等:株式会社ワールド)

期間:平成30年12月19日(水) 対象:本学全教職員

内容:実践力を高める人材教育について

4.「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1)学校関係者評価の基本方針

文化服装学院は、グループ長会議の下部機関として委員会を設置している。その委員会のひとつとして、学校関係者評価委員会規程を平成25年4月1日より施行し、委員会を組織した。自己点検・評価の結果について客觀性と透明性を高めるとともに、学外の関係者から専門的な助言を得るため、外部評価を実施する機関と位置付けている。委員会は、本学院が実施した自己点検・評価の結果について、検証・評価及び助言を行い、その結果を自己点検・評価規程に基づき、文化学園理事会の報告を経て、公表するものとしている。委員は、外部委員のみで構成され、本学院の教育理念・目標について理解し、人材育成等に有識のある学外の関係者の中から学院長が選考し、委嘱している。

(2)「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1)教育理念・目標	文化服装学院の教育理念、人材育成像
(2)学校運営	法人組織、事務職員の組織、教員の組織、意思決定機関、委員会組織
(3)教育活動	学校のカリキュラム編成、課程・教科のカリキュラム編成状況、授業研究、ファッショントリトリー・ファッショントレーニングコースのカリキュラム編成状況、授業研究、学外授業、学校行事、課外活動、退学者への対策
(4)学修成果	教育・成績評価
(5)学生支援	キャリア支援、資格取得支援、学生相談体制、経済支援・健康管理
(6)教育環境	教室・講義室・実習室・研究室・事務室の整備・使用状況、機材・備品の管理状況、付属機関・施設
(7)学生の受入れ募集	学生募集の状況、広報活動
(8)財務	財務状況
(9)法令等の遵守	法令遵守の状況・ハラスメント対策、諸規程の制定、学則、細則、内規等の整備、個人情報の保護
(10)社会貢献・地域貢献	活動への支援状況、公開講座・教育訓練等
(11)国際交流	留学生の受け入れ状況、合作校・提携校の状況、外部団体・機関との連携

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)学校関係者評価結果の活用状況

平成30年度は、平成29年度の自己点検・評価報告書を資料として、関係教職員との意見交換も含め、学校関係者評価委員会において外部評価を実施した。

学校関係者評価委員会は、本学院の教育活動の課題等の明確化に努めることを目的とし、当年及び次年度以降の教育活動その他の学校運営の改善に活用するために、本学院で改善の方策を検討し実施していくことを決定している。

平成30年度の第1回学校関係者評価委員会は平成30年7月19日(木)に開催し、委員会の活動方針、自己点検・評価の取組・評価項目・重点目標の説明、委員長、副委員長を選任、関係教職員との質疑応答を行った。

第2回目の委員会は、平成30年9月19日(水)に開催を開始した。委員会開催に先立ち、各委員から文書にて評価を提出していただき、委員会時には、学校運営全般に渡り活発な意見交換をおこなった。

【本学院並びに本学科に対する評価および提言は以下の通りである】

1. カリキュラム変更と効果測定

カリキュラムは1・2年次に基盤の積み上げ、3・4年次に実践と応用となるように組み上げている。その成果を検証しているが、きめ細かく見直しがされており、適切に実施されている。

2. グローバル化に関して単なる語学学習では無く、文化や考え方を理解することが重要だ。そのためにも修学中の多くの留学生との触れ合いは非常に有効であるため、積極的に活用していくべきである。

3.直接的に消費者と接することになる領域においては企業との取組みを多く進めることは非常に重要かつ価値があることだ。引き続き積極的に取り組む必要がある。

4. 現在のビジネススタイルにおいて、Eコマースは重要だ。学生時代から取り組むと大きな経験を得ることができるであろう。

以上を学内で共有し、学校運営に活用していく。

カリキュラムの検討は、各科担当教員と教育課程編成委員会を活用し実施する。

その上で、本学院の教育の方向性に関わる内容については、運営会議、グループ長会議で審議し決定していく。

(4)学校関係者評価委員会の全委員の名簿

平成30年4月1日現在

名前	所属	任期	種別
徳岡 敬也	株式会社トーキス 代表取締役 文化ファッショングループ大学院大学専任教授	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼有識者
中村 善春	株式会社織研新聞社 業務局長 展示会・人材教育担当 JFW-IFF MAGIC JAPANマネージャー /PLUG IN事務局長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	関連業界委員兼有識者
山内 誠	一般財団法人 日本ファッショングループ企画事業部長	平成30年4月1日～平成31年3月31日(1年)	関係団体委員
磯貝 章弘	株式会社東京ソワール 常勤監査役	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
芦川 照和	株式会社SUNデザイン研究所 プロデューサー	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員兼卒業生
中本 文太	株式会社TSIホールディングス 管理本部 人事部長	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	企業等委員
松本 ルキ	株式会社オールファッショングループアート研究所	平成30年4月1日～平成32年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例)企業等委員、PTA、卒業生等

(5)学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ・広報誌等の刊行物・その他(12月中旬に冊子を発行、教職員、学校関係者評価委員等に配布))

URL: <http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/pdf/2018-school.pdf>

公表時期:平成30年9月27日

5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

ホームページによる情報提供を基本としている。ホームページは企業等をのみを対象とせず、視覚的效果を意識した構成となっているが、ガイドラインに沿った項目を列記したページ(下記URL)を設け、当該項目の情報に遷移する仕組みとなっている。

(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1) 学校の概要、目標及び計画	ホームページ「学校の概要」
(2) 各学科等の教育	ホームページ「各学科の教育」
(3) 教職員	ホームページ「教職員」
(4) キャリア教育・実践的職業教育	ホームページ「キャリア教育・実践的職業教育」
(5) 様々な教育活動・教育環境	ホームページ「学校行事・課外活動」
(6) 学生の生活支援	ホームページ「学生支援」
(7) 学生納付金・修学支援	ホームページ「学生納付金・修学支援」
(8) 学校の財務	ホームページ「財務」
(9) 学校評価	ホームページ「学校評価」
(10) 国際連携の状況	ホームページ「国際連携の状況」
(11) その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 情報提供方法

ホームページ・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<http://www.bunka-fc.ac.jp/outline/2-1.html>